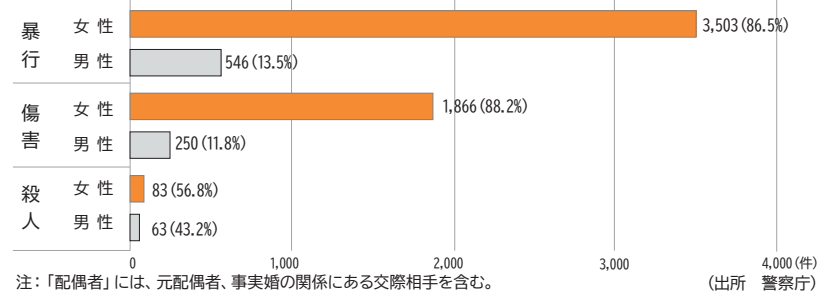
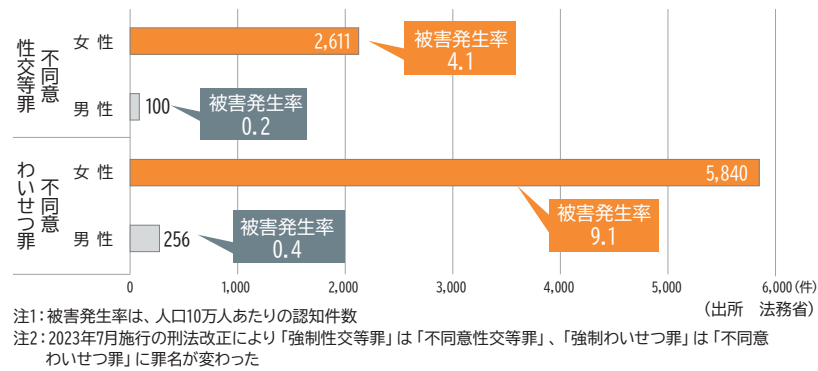


E 健康・安全・社会保障

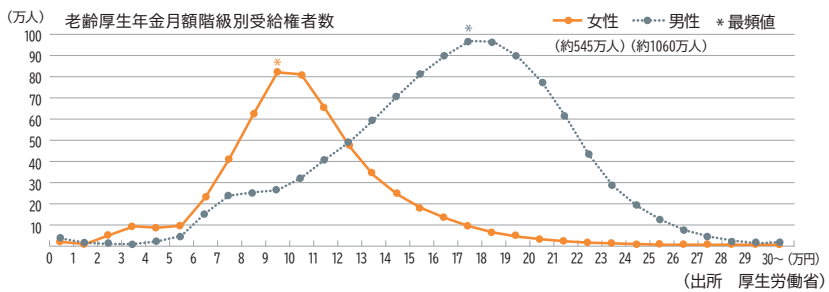
1 配偶者間の傷害・暴行による被害者は、約9割が女性（2024年）



2 女性を被害者とする不同意性交等罪の認知件数は年間 2,611 件 不同意わいせつ罪は 5,840 件（2023 年）



3 女性の老齢厚生年金月額額は約4割が10万円未満 平均額は女性107,200円、男性166,606円（2023年）



4 母子世帯の年間収入は父子世帯に比べて低い（2020年）

	世帯の収入	就労収入	就業地位別就労収入	
			パート・アルバイト等	正規の職員・従業員
母子世帯	373	236	150	344
父子世帯	606	496	192	523

注：「世帯の収入」は同居家族の収入を含めた世帯全員の収入（出所 厚生労働省）

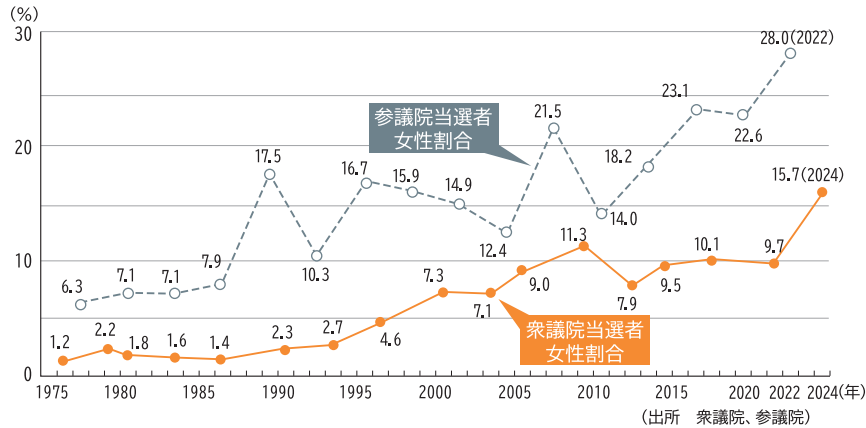
F 地位指標

グローバルジェンダーギャップ

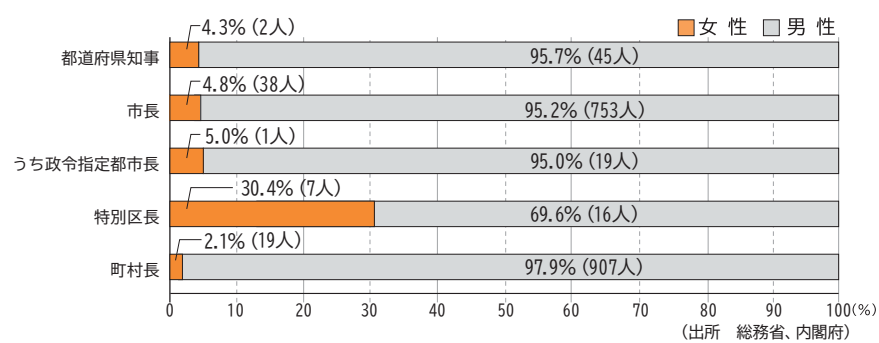
- 男女格差指数（GGGI）では日本は148カ国中118位（0.666）
（内訳：経済112位、教育66位、健康50位、政治125位）（世界経済フォーラム、2025年）
- 衆議院（下院）の女性議員割合（15.7%）は、187カ国中140位
女性議員割合（下院）が30%以上の国は72カ国（列国議会同盟（IPU）2025年）
- SDGs達成度合では日本は80.7点、167か国中19位
（Sustainable Development Report 2025年）

G 意思決定

1 直近選挙での当選者女性割合は、衆議院15.7%、参議院28.0% 2025年5月現在、女性議員は衆議院73名（15.7%）、参議院61名 （25.4%）で、30%に達していない



2 地方公共団体首長は、特別区以外は女性割合が1割以下（2024年）



3 地方議会の女性割合は、市区議会は20.3%、町村議会は14.1% 女性議員ゼロ議会は、212 市区町村（2024 年）

順位	都道府県議会		順位	市区議会		順位	町村議会	
	都道府県	女性割合		都道府県	女性割合		都道府県	女性割合
1	東京都 *	33.1%	1	東京都 *	35.0%	1	大阪府	31.8%
2	香川県	22.5%	2	埼玉県 *	27.9%	2	神奈川県	24.9%
3	京都府 *	22.4%	3	神奈川県	26.0%	3	新潟県 *	22.3%
4	岡山県 *	21.8%	4	京都府 *	25.2%	4	埼玉県 *	21.1%
5	鹿児島県 *	19.6%	5	大阪府	25.1%	5	山口県 *	19.7%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
43	愛知県 *	7.1%	42	島根県 *	11.8%	43	富山県 *	9.3%
44	愛媛県 *	6.7%	44	大分県 *	11.4%	44	鹿児島県 *	9.3%
45	福井県 *	5.9%	45	熊本県 *	11.3%	45	福井県 *	8.9%
46	山梨県 *	5.6%	46	秋田県 *	11.1%	46	山梨県 *	7.8%
47	大分県 *	4.7%	47	石川県 *	11.1%	47	青森県 *	5.8%
47	長崎県 *	9.4%	47	長崎県 *	9.4%	47	青森県 *	5.8%
全国	14.6%		全国	20.3%		全国	14.1%	

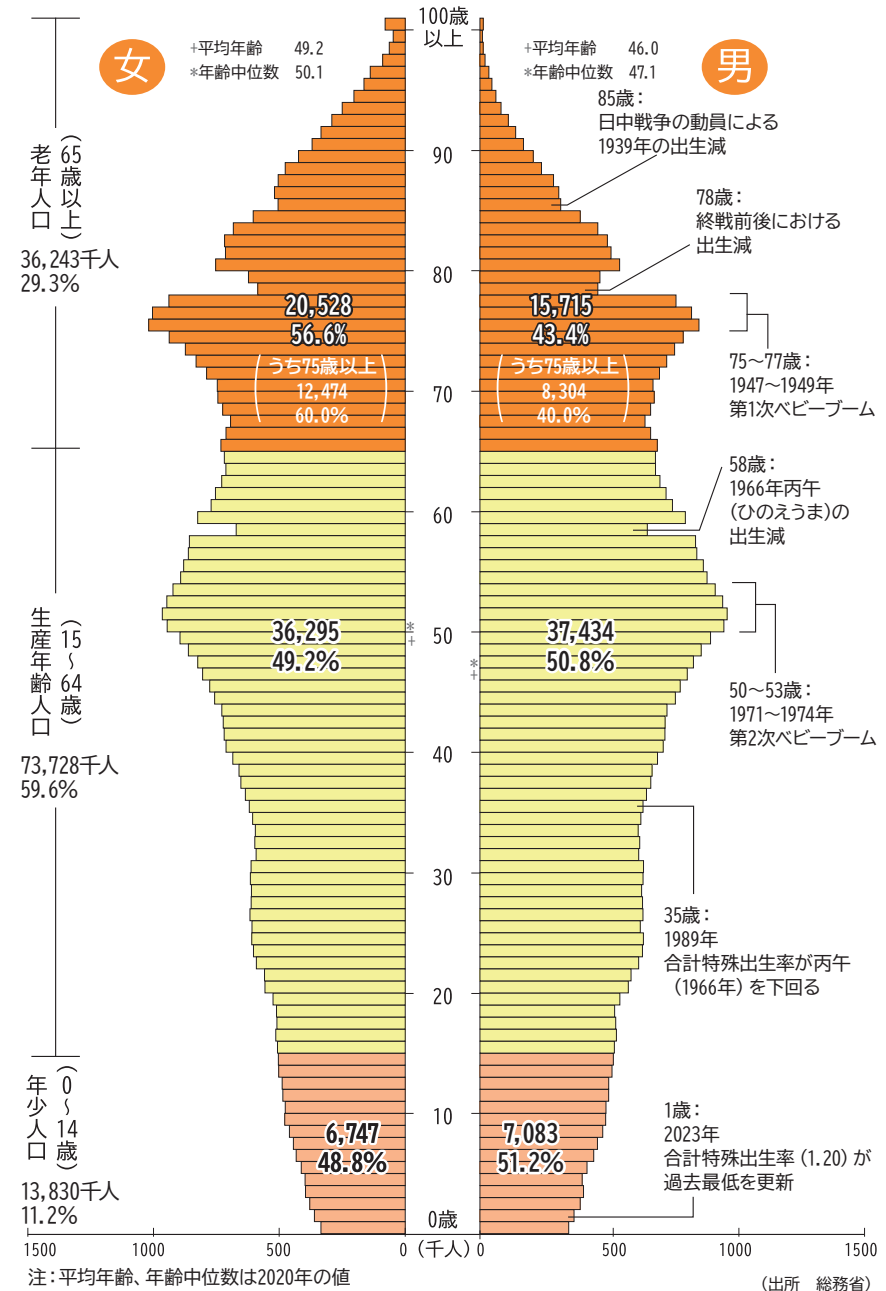
注：*は女性議員がゼロの市区町村議会がある都道府県（出所 内閣府）

国立女性教育会館 男女共同参画統計リーフレット 2025

このリーフレットの統計は、日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を表しています。主に政府機関の公的統計データを基に作成しています。

A 人口・世帯

1 日本の総人口は1億2380万人、平均年齢は女性49.2歳、男性46.0歳 人口の年齢構成は壺型で、底辺が先細り（2024年）



独立行政法人
国立女性教育会館
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728
TEL 0493-62-6479 FAX 0493-62-9034
Email rese@ml.nwec.go.jp https://www.nwec.go.jp

より詳しい出所や追加の参考情報は
会館ウェブサイトをご覧ください

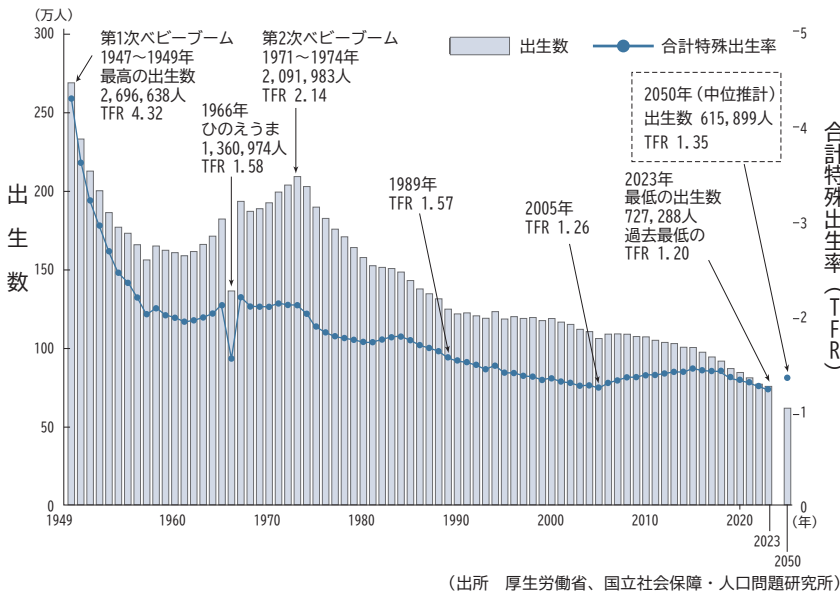


2 平均寿命と健康寿命の差は、女性11.69年、男性8.52年

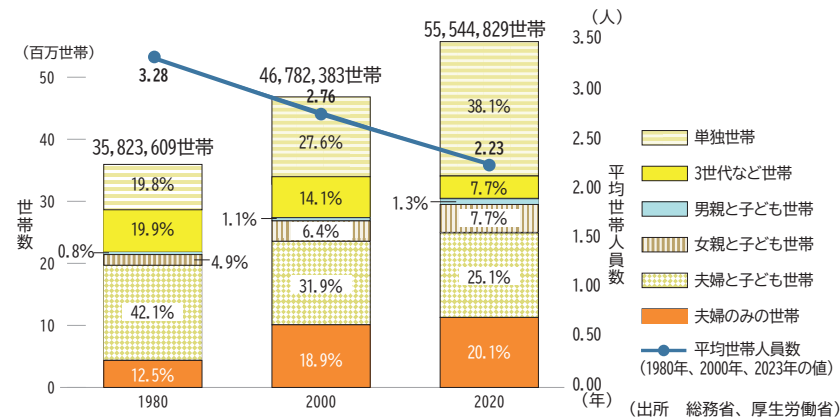
単位：年		
2023年	女 性：87.14（75.45）	男 性：81.09（72.57）
1995年	女 性：82.85	男 性：76.38
1975年	女 性：76.89	男 性：71.73
1955年	女 性：67.75	男 性：63.60

注：（ ）内は2022年の健康寿命（出所 厚生労働省）

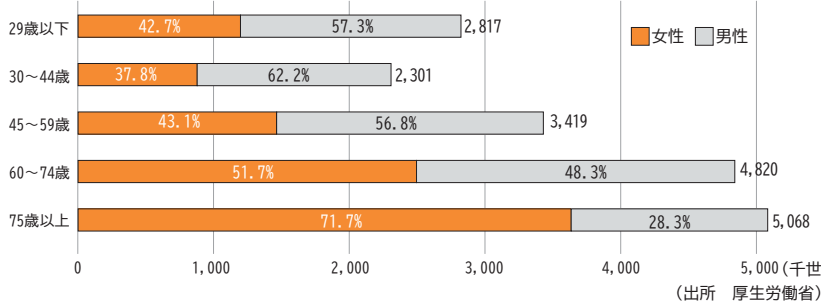
3 合計特殊出生率（TFR）は過去最低の1.20
出生数は8年連続で過去最少を更新している



4 単独世帯の増加に伴い、平均世帯人員数は減少し、2.23人に



5 単独世帯は女性の方が多く、特に75歳以上では女性3,634千世帯（71.7%）、男性1,434千世帯（28.3%）（2023年）



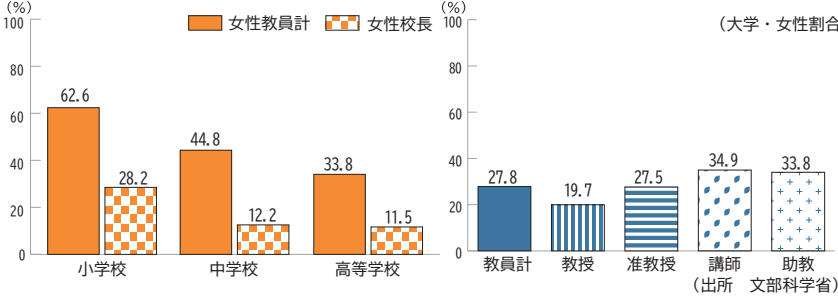
B 教 育

1 4年制大学への現役進学率は女性53.1%、男性55.3%
大学院では男女間格差がさらに広がる

	専修学校 （専門課程）		短期大学		大 学		大 学 院	
	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性
2024年	↓19.3	↓12.2	↓5.2	↓0.7	↑53.1	↑55.3	↑6.8	↑15.5
2010年	19.0	12.8	10.6	1.1	42.5	49.1	7.1	17.4
1995年	17.3	15.9	25.0	1.8	19.2	26.9	6.1	11.0

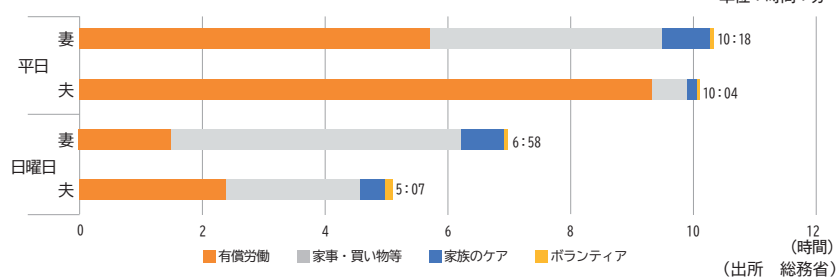
注：↑…2023年値より増、↓…2023年値より減（出所 文部科学省）

2 教員全体の女性割合に比べ、校長と教授の女性割合は低い（2024年）



C 生活時間

1 共働き夫婦の生活時間は、曜日にかかわらず妻の方が有償労働と無償労働の合計時間が長い（2021年）



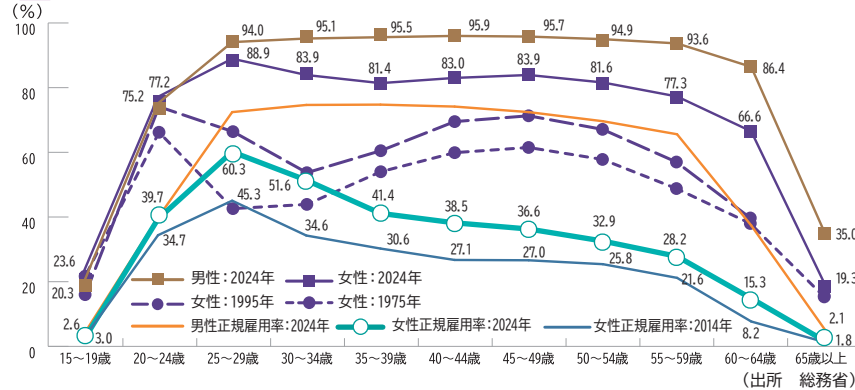
2 育児休業後復職者のうち女性の育児休業取得期間は45.6%が12か月以上、男性は58.1%が1か月未満（2023年）

	2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～8か月未満	8か月～12か月未満	12か月～24か月未満	24か月以上
女 性	0.6	0.6	1.8	9.0	42.3	42.0	3.6
男 性	37.7	20.4	28.0	10.4	1.9	1.6	0.0

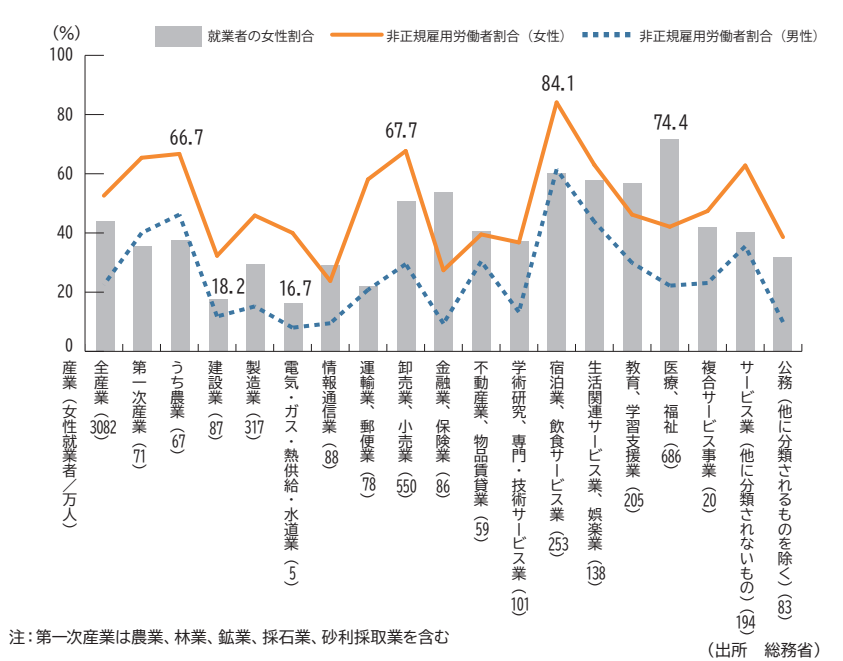
（出所 厚生労働省）

D 労働と所得

1 女性の労働力率は上昇しているが、正規雇用率は25～29歳以降低下



2 就業者の女性割合は医療・福祉では7割を超える一方、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業は2割未満
すべての産業で女性の非正規雇用労働者割合は男性を上回る（2024年）



3 民間企業の役職者の女性割合は低い（2023年）

企業規模	役 員	部 長	課 長	係 長
5,000人以上	7.5 (4.7)	5.3 (4.0)	11.5 (8.1)	15.3 (13.8)
1,000～4,999人	4.3 (3.5)	4.1 (3.8)	9.4 (6.9)	17.5 (15.6)
300～999人	↓4.4 (4.7)	4.4 (3.2)	9.3 (6.3)	19.3 (13.0)
100～299人	↓9.6 (11.3)	5.7 (5.2)	11.3 (8.7)	19.2 (18.2)
30～99人	↓18.5 (20.4)	10.3 (7.5)	15.2 (11.4)	23.5 (20.0)
10～29人	↓27.1 (27.9)	↓13.2 (13.3)	↓17.5 (17.6)	26.8 (26.5)

（出所 厚生労働省）

4 女性雇用者（正社員）の勤続年数は、男性に比べて短い（2024年）
（民営事業所）

	合 計		30～34歳		55～59歳	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
女 性	→10.4	↑8.6	↓6.6	↓4.0	↓17.8	↑10.2
男 性	↓14.1	↑12.0	↓7.2	↓3.9	↓23.7	↑8.0

注：↑…2023年値より増、↓…2023年値より減、→…2023年値より変化なし（出所 厚生労働省）

5 男女間賃金格差は縮小傾向にあるが、女性は男性の75.8%
（一般労働者の所定内給与額）（1か月あたり）

	1985年	1995年	2005年	2015年	2024年
女 性	145.8	206.2	222.5	242.0	↑275.3
男 性	244.6	330.0	337.8	335.1	↑363.1
男性=100	59.6	62.5	65.9	72.2	↑75.8

注：↑…2023年値より増、一般労働者…短時間労働者以外の労働者（出所 厚生労働省）